



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーズ・ホールディングス
コード番号 4924 URL <http://ci-z-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小杉 裕之

定時株主総会開催予定日 平成28年10月26日 配当支払開始予定日 平成28年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	39,452	4.8	8,191	6.6	8,178	5.1	5,289	7.1
27年7月期	37,656	4.8	7,682	2.3	7,778	2.8	4,940	7.7

(注)包括利益 28年7月期 5,241百万円 (4.1%) 27年7月期 5,033百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年7月期	111.83	—	22.2	26.9	20.8
27年7月期	100.46	—	22.9	29.7	20.4

(参考)持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

(注)1.平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年7月期	36,140	27,951	75.2	558.72
27年7月期	24,759	20,428	82.5	432.94

(参考)自己資本 28年7月期 27,173百万円 27年7月期 20,428百万円

(注)平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	7,051	△2,140	1,547	18,829
27年7月期	4,080	△351	△7,408	12,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	82.00	82.00	1,934	40.8	9.2
28年7月期	—	0.00	—	44.00	44.00	2,139	39.3	8.9
29年7月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		40.4	

(注)平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
平成27年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の記載をしております。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,132	9.0	2,100	△31.0	2,100	△31.6	1,810	△14.0	37.22
通期	42,900	8.7	7,600	△7.2	7,600	△7.1	5,660	7.0	116.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社ドクターシーラボ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	48,635,255 株	27年7月期	50,854,600 株
② 期末自己株式数	28年7月期	— 株	27年7月期	3,668,676 株
③ 期中平均株式数	28年7月期	47,296,845 株	27年7月期	49,173,847 株

(注)平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れをし、わが国の景気が下押しされるリスクが存在しております。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループは平成27年12月に組織体制を純粋持株会社体制へ移行、平成28年2月にエステ・サロン事業を展開している株式会社シーズ・ラボの連結子会社化、平成28年7月には海外事業の本格拡大を目的としてジョンソン・エンド・ジョンソングループ企業との資本業務提携契約を締結いたしました。

当第3四半期連結会計期間から新たに株式会社シーズ・ラボが連結対象となり、前年同期と比較して連結売上高と各段階利益が増加したことに加え、ラボラボブランドの中国人向けの販売が好調に推移し、売上高増加と利益貢献が拡大した結果、売上高は39,452百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は8,191百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益は8,178百万円(前年同期比5.1%増)、親会社株主に帰属する純利益は5,289百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化粧品事業>

化粧品販売においては、平成27年11月に「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」のリニューアル発売を行い、既存のお客様を中心に好調な売れ行きとなりました。また、「VC100エッセンスローション」をアクアコラーゲンゲルシリーズに続く第2の柱とすべく、幅広い年齢層の顧客や外国人観光客への訴求を強化するとともに、販路ごとの販売活動を強化してまいりました。ジェノマーブランドは、既存商品のリニューアルを定期的に行うとともに、新しいメイク商品を数品新発売いたしました。ラボラボブランドは、当連結会計年度を通じて好調な売れ行きで、特に毛穴ケア関連の商品がインバウンド需要を取り込むかたちで外国人観光客に好調でした。以上により、化粧品事業の売上高は、35,320百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は7,429百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業においては、健康食品全体の売上高を牽引している「美禅食」が、前連結会計年度と比較し、広告の掲載を減少させたことにより、前年同期比で売上高が減少しました。理由といたしましては、相対的に販売単価が高く、かつ、継続購入が期待できる化粧品事業の商品に広告割合の比重を高めたことによるものです。一方で営業利益については、売上に対する広告販促費用の費用対効果が向上したことにより、前年同期比で増益となりました。以上により、健康食品事業の売上高は、2,908百万円(前年同期比28.8%減)、セグメント利益は588百万円(前年同期比392.5%増)となりました。

<エステ・サロン事業>

エステ・サロン事業においては、当第3四半期連結会計期間に株式会社シーズ・ラボを連結子会社化したことに伴い、同社が運営するエステ・サロン事業を新たな報告セグメントといたしました。当連結会計年度においては、新規導入したメニューより、既存顧客の追加契約が増加し、売上高の増加に貢献しました。また、シーズ・ラボの各店舗において、ドクターシーラボブランドを始めとした化粧品等の販売も、積極的な展開を開始しました。以上により、エステ・サロン事業の売上高は、1,248百万円、セグメント利益は159百万円となりました。

次に化粧品事業及び健康食品事業を販路別に見ますと、通信販売においては、「アクアコラーゲンゲルエンリッチリフトEX」「VC100エッセンスローション」のTVCM放映や、各種販促活動の効果もあり、購入履歴の長い優良顧客の人数が順調に積み上がってまいりました。また、アクアコラーゲンゲルシリーズだけでなく、同商品と併せてご購入していただけるよう、「VC100エッセンスローション」や「アクアインダーム導入エッセンス」などの周辺商品の訴求も、福袋やセット販売などで行ってまいりました。しかしながら、新規顧客の獲得が想定よりも少なかったことに加え、前連結会計年度に獲得した新規顧客の継続顧客化が進まなかったことにより、期初予想を下回る結果となりました。以上により、通信販売の売上高は、23,706百万円となり、前年同期と比較して4.6%減少いたしました。

卸売販売においては、需要期に「スーパー毛穴ローション」を都市部のドラッグストア中心に積極的な出荷を行い、中国・東南アジアの観光客から、期初予想を大きく上回るお買い求めがありました。また、「VC100エッセンスローション」につきましても、インバウンド対応強化の一環として、中国人スタッフにより主要卸先店舗での入店販売を実施するなど、店頭での拡販活動に努めた結果、好調な売れ行きとなりました。以上により、卸売販売の売上高は、8,622百万円となり、前年同期と比較して11.0%増加いたしました。

対面型店舗販売では、お手入れ会やカウンセリングサービスなど、お客様の満足度向上を目的として対面型店舗ならではのサービスを引き続き実施したと共に、一部の店舗ではリニューアル改装を行いました。また、外国人観光客のインバウンド需要につきましては、当社直営店舗の銀座本店に加え、新宿・池袋エリアの百貨店での販売にも力を入れてまいりました。しかしながら、来店客数及び来店回数の増加を目的とした店舗活動を実施したものの、想定数を上回るには至らなかったことで、対面型店舗販売の売上高は、3,907百万円となり、前年同期と比較して4.9%減少いたしました。

海外においては、旧正月やクリスマスシーズンなどの需要期における中国人観光客が増加し、「スーパー毛穴ローション」を中心に好調な売れ行きでした。台湾は、「スーパー毛穴ローション」に加え、現地のファッション雑誌で取り上げられた「VC100エッセンスローション」の売れ行きが好調でした。シンガポールでは、卸チェーンストアのワトソンズでの取扱店舗が拡大している中、アクアコラーゲンゲルシリーズを中心に売上が好調に推移いたしました。また、現地雑誌の化粧品部門での受賞が相次ぎ、特集などに取り上げられるなどして、当社商品認知の底上げに繋がりました。この他、外国人観光客を対象として、免税販売を取り扱う空港店舗数を国内・海外に拡大するとともに、「バナラエア」「ピーチアビエーション」の機内販売も実施いたしました。以上により、海外事業の売上高は、1,968百万円となり、前年同期と比較して112.8%増加いたしました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が期待されております。ただし、英国のEU離脱問題や中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要があります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成28年9月策定の第5次中期経営計画のもと、国内においては既存事業の安定成長を図るとともに、エステ・サロン事業を始めとした新規事業の拡大にも取り組んでまいります。既存事業と親和性の高い新規事業を行うことで、新規顧客の獲得と新たなサービス提供の充実による既存顧客の満足度の向上、さらには休眠顧客の再顧客化に繋げてまいります。

さらに、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業との業務提携により、当社の国内の通信販売販路を活用し、ジョンソン・エンド・ジョンソンの商品販売を行うことを検討しており、順調な売上増加を見込んでおります。

その一方で、平成29年1月の全社の基幹システムの入れ替えやECシステムの切り替えにより、一時的なシステム関連費用が前期比で約7億円増加することに加え、ポイントサービスなどの顧客サービスを全面改定することにより、ポイント関連の販売促進費の増加を見込み、利益面においては保守的な計画値としております。

また、海外においては、当社グループのブランドをグローバルブランドとすべく、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業主導のもと、アジア地域を皮切りとした本格的な世界展開を推し進めてまいります。平成29年1月より当社グループの海外事業は、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業の販売額に対する一定のロイヤリティ収入と販売額が一定額を上回った場合に支払われるマイルストーン・ペイメント収入が収益の柱となります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高42,900百万円（前期比8.7%増）、営業利益7,600百万円（前期比7.2%減）、経常利益7,600百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,660百万円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度における総資産は、36,140百万円となり、前連結会計年度と比較して11,381百万円増加いたしました。これは新株予約権の行使に伴う株式発行により、現金及び預金が6,334百万円増加したことによりです。

また、負債合計は8,189百万円となり、前連結会計年度と比較して3,858百万円増加いたしました。これは主に前受収益が1,161百万円、未払金の額が616百万円増加したことによりです。

純資産は27,951百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,522百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当の額が1,934百万円減少した一方で、新株の発行により3,500百万円の増加と親会社株主に帰属する当期純利益5,289百万円を計上したことによりです。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は7,051百万円となりました。これは主に売上債権の増加809百万円、法人税等の支払2,869百万円が資金の減少要因となった一方、主な増加要因としては税金等調整前当期純利益が8,095百万円計上されたことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,140百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出791百万円と連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出1,381百万円が資金の減少要因となったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は1,547百万円となりました。これは主に配当金の支払1,937百万円が資金の減少要因となった一方、主な増加要因としては新株予約権の行使による株式発行による収入3,368百万円でありです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	82.1%	82.5%	75.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	327.7%	433.2%	340.7%
債務償還年数 (年)	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	一倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております（リース債務を除く）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大を見据えた企業体質の強化と、事業基盤の拡大に備えた内部留保の充実が現時点における重要事項と考えております。同時に株主の皆さまに対する利益還元についても経営上の重要政策の1つとして認識しております。当期におきましては1株当たり年間44円の配当を予定しております。次期におきましては、1株当たり年間47円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メディカル発想で、全ての人々に美と健康をお届けします。」という経営理念のもと、お客様に高品質な商品・サービスを提供することで、事業拡大と社会貢献できる企業でありたいと考えております。

美容と健康を主要領域とした事業領域の拡大により、お客様が当社グループの利用により得られる満足度を高め、ひいては当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の成長の維持に加え、新たな成長基盤の確立を目指してまいります。そのため、売上高の伸長を最も重要視いたしますが、収益性と効率性も経営指標として重視しております。そのため売上高営業利益率とROEも重要な指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、メディカルコスメのリーディングカンパニーとして、多くのお客様にご支持を得て、ドクターシーラボブランドを主要ブランドとした化粧品事業を中心にこれまで事業を拡大してまいりました。中でも、アクアコラーゲンゲルは平成10年12月の発売開始以来ロングヒットを続けており、平成28年5月には累計販売個数が3,500万個を突破いたしました。

その一方で、国内における化粧品市場の規模は横ばいの状態が続いており、日本の人口動態を勘案しても、大きな改善の兆しは今後見込めないものと考えております。さらに、お客様の嗜好の多様化が顕著となっていることから、単一サービスや単一ブランド展開のみでは、中長期的にお客様の需要に十分応えることが難しくなるものと認識しております。

このような認識の下、今後は美容と健康を主要領域とした事業領域の拡大を迅速に行う必要があると考え、当社は平成27年12月に会社分割による持株会社体制へ移行いたしました。

平成28年9月策定の第5次中期経営計画では、既存事業を安定成長させるとともに、新規事業・新規ブランドの展開、さらにはジョンソン・エンド・ジョンソン社グループの主導の下、海外事業の拡大についても取り組んでまいります。

① シーズ・ラボの店舗拡大

平成28年2月に当社の連結子会社となったシーズ・ラボは、高い施術レベルと高性能機器を使用した高度なサービス提供を持ち合わせており、継続顧客も多く、安定性と成長性を併せ持つエステティック・サロン・チェーンであります。

収益性が高く、既存事業では相対的に少なかった年齢層の若い女性の顧客化が望める事業であることから、今後3年間で平成28年7月末時点の国内20店舗から50店舗への店舗拡大を進めてまいります。

また、日本式のエステティック・サロンはアジアで需要が高いことから、海外展開も視野に入れることで、グループ全体の成長を加速させていく方針であります。

② OTC医薬品事業の開始

当社グループは、休眠顧客への新たな訴求商材として、OTC医薬品の取扱いを予定しております。日々のお手入れは化粧品で、お悩みを集中ケアしたい場合はOTC医薬品でというように、お客様の状況に応じた提案ができることが可能となります。当社グループのコンタクトセンターにおいて、これまでに蓄積してきた膨大な顧客データベースをもとに、お客様の美容の悩みにお答えする機会を提供することで、これまで以上にお客様との関係性を深められることが期待されます。

③ 海外事業の拡大

当社グループは、海外事業拡大の加速化を目的として、平成28年7月11日付でジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業と資本業務提携契約を締結いたしました。

これまでは低価格帯ブランドのラボラボが際立って中華圏のお客様に好評でしたが、今後はメインブランドであるドクターシーラボについても、同社の海外事業ノウハウや経営資源を活用することで、認知度及びブランド価値の底上げを図ってまいります。

地域展開としては、まずは中華圏を中心としたアジアで当社ブランドのグローバルブランドとしての礎を築き、その後北米・南米地域での販路についても新規開拓していく予定であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,495,299	18,829,693
受取手形及び売掛金	4,768,376	5,686,957
有価証券	251,416	233,511
商品及び製品	2,436,122	2,070,491
原材料及び貯蔵品	1,314,529	1,308,152
繰延税金資産	330,821	473,987
その他	296,002	822,679
貸倒引当金	△65,186	△61,224
流動資産合計	21,827,383	29,364,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,084	1,123,707
減価償却累計額	△342,383	△415,404
建物(純額)	443,701	708,303
工具、器具及び備品	1,328,303	1,436,052
減価償却累計額	△1,101,576	△1,143,439
工具、器具及び備品(純額)	226,726	292,612
土地	1,315,697	1,315,861
その他	103,057	184,123
減価償却累計額	△51,666	△72,231
その他(純額)	51,390	111,892
有形固定資産合計	2,037,516	2,428,669
無形固定資産		
ソフトウェア	228,571	267,945
ソフトウェア仮勘定	238,604	933,738
のれん	—	2,180,217
その他	25,800	21,649
無形固定資産合計	492,975	3,403,551
投資その他の資産		
投資有価証券	50,600	5,000
敷金及び保証金	243,123	457,446
繰延税金資産	91,034	462,885
その他	37,287	39,416
貸倒引当金	△20,534	△20,534
投資その他の資産合計	401,511	944,213
固定資産合計	2,932,003	6,776,435
資産合計	24,759,386	36,140,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,057	554,407
未払金	1,368,661	1,984,749
前受収益	—	1,161,666
未払法人税等	1,361,596	1,953,858
賞与引当金	145,631	153,923
ポイント引当金	144,637	149,199
その他	619,807	1,877,171
流動負債合計	4,086,392	7,834,976
固定負債		
繰延税金負債	2,817	4,165
退職給付に係る負債	156,058	187,944
その他	85,415	162,184
固定負債合計	244,290	354,294
負債合計	4,330,683	8,189,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,208	2,959,358
資本剰余金	1,686,608	3,436,758
利益剰余金	24,119,305	20,790,661
自己株式	△6,681,804	—
株主資本合計	20,333,318	27,186,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,608	221
為替換算調整勘定	73,776	△13,590
その他の包括利益累計額合計	95,385	△13,368
非支配株主持分	—	778,002
純資産合計	20,428,703	27,951,412
負債純資産合計	24,759,386	36,140,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	37,656,745	39,452,982
売上原価	6,887,046	7,746,259
売上総利益	30,769,698	31,706,723
販売費及び一般管理費	23,086,712	23,514,841
営業利益	7,682,986	8,191,881
営業外収益		
受取利息	3,364	2,941
受取配当金	1,080	1,167
為替差益	72,676	—
受取手数料	25,438	32,613
商品破損受取賠償金	17,313	11,502
その他	26,091	29,372
営業外収益合計	145,964	77,596
営業外費用		
支払利息	675	556
支払手数料	48,754	—
為替差損	—	89,787
その他	1,114	448
営業外費用合計	50,544	90,791
経常利益	7,778,406	8,178,687
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,185
特別利益合計	—	58,185
特別損失		
減損損失	2,537	24,778
固定資産除却損	4,625	2,818
関係会社整理損	—	113,664
特別損失合計	7,162	141,261
税金等調整前当期純利益	7,771,243	8,095,610
法人税、住民税及び事業税	2,826,412	3,157,697
法人税等調整額	4,617	△411,763
法人税等合計	2,831,030	2,745,934
当期純利益	4,940,213	5,349,676
非支配株主に帰属する当期純利益	—	60,292
親会社株主に帰属する当期純利益	4,940,213	5,289,384

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	4,940,213	5,349,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,266	△21,291
為替換算調整勘定	76,545	△87,366
その他の包括利益合計	92,812	△108,658
包括利益	5,033,025	5,241,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,033,025	5,180,630
非支配株主に係る包括利益	—	60,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209,208	1,686,608	21,198,200	△1,354,685	22,739,331
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△2,019,108		△2,019,108
親会社株主に帰属する当期純利益			4,940,213		4,940,213
自己株式の取得				△5,327,119	△5,327,119
自己株式の消却					
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,921,105	△5,327,119	△2,406,013
当期末残高	1,209,208	1,686,608	24,119,305	△6,681,804	20,333,318

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,341	△2,768	2,573	—	—	22,741,905
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当						△2,019,108
親会社株主に帰属する当期純利益						4,940,213
自己株式の取得						△5,327,119
自己株式の消却						
新株予約権の発行						
新株予約権の行使						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,266	76,545	92,812	—	—	92,812
当期変動額合計	16,266	76,545	92,812	—	—	△2,313,201
当期末残高	21,608	73,776	95,385	—	—	20,428,703

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,209,208	1,686,608	24,119,305	△6,681,804	20,333,318
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,750,150	1,750,150			3,500,300
剰余金の配当			△1,934,622		△1,934,622
親会社株主に帰属する当期純利益			5,289,384		5,289,384
自己株式の取得				△1,600	△1,600
自己株式の消却			△6,683,405	6,683,405	—
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,750,150	1,750,150	△3,328,644	6,681,804	6,853,460
当期末残高	2,959,358	3,436,758	20,790,661	—	27,186,778

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21,608	73,776	95,385	—	—	20,428,703
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						3,500,300
剰余金の配当						△1,934,622
親会社株主に帰属する当期純利益						5,289,384
自己株式の取得						△1,600
自己株式の消却						—
新株予約権の発行				131,950		131,950
新株予約権の行使				△131,950		△131,950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,386	△87,366	△108,753	—	778,002	669,248
当期変動額合計	△21,386	△87,366	△108,753	—	778,002	7,522,708
当期末残高	221	△13,590	△13,368	—	778,002	27,951,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,771,243	8,095,610
減価償却費	329,489	345,882
長期前払費用償却額	9,019	6,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△677	△4,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,422	8,291
ポイント引当金の増減額(△は減少)	52,310	4,561
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,804	24,964
受取利息及び受取配当金	△4,444	△4,108
のれん償却額	—	145,347
支払利息	675	556
支払手数料	48,754	—
減損損失	2,537	24,778
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△58,185
固定資産除却損	4,625	2,818
関係会社整理損	—	113,664
売上債権の増減額(△は増加)	△609,304	△809,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,520	367,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△516,088	134,425
前受収益の増減額(△は減少)	—	1,161,666
未払金の増減額(△は減少)	△435,541	549,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	306,863	48,626
預り金の増減額(△は減少)	10,460	6,356
その他	97,347	△248,322
小計	7,176,019	9,916,676
利息及び配当金の受取額	4,305	4,050
利息の支払額	△675	△556
法人税等の支払額	△3,099,060	△2,869,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,080,589	7,051,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	251,474
有形固定資産の取得による支出	△122,138	△241,672
無形固定資産の取得による支出	△203,770	△791,269
敷金及び保証金の差入による支出	△24,161	△43,245
敷金及び保証金の回収による収入	94	99
投資有価証券の売却による収入	—	72,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,381,257
その他	△1,605	△6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,581	△2,140,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,375,873	△1,600
新株予約権の発行による収入	—	131,950
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,368,350
配当金の支払額	△2,020,592	△1,937,633
その他	△12,127	△13,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,408,593	1,547,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,600	△123,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,618,985	6,334,393
現金及び現金同等物の期首残高	16,114,285	12,495,299
現金及び現金同等物の期末残高	12,495,299	18,829,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来製品別のセグメントとして「化粧品事業」と「健康食品事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、株式会社シーズ・ラボを連結子会社としたことに伴い、同社が運営するエステ・サロン事業を新たな報告セグメントといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	連結損益計算書計上額
売上高			
外部顧客への売上高	33,572,830	4,083,914	37,656,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	33,572,830	4,083,914	37,656,745
セグメント利益	7,563,414	119,571	7,682,986
その他の項目 減価償却費	293,232	36,394	329,626

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価を決定するための検討対象となっていないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	化粧品事業	健康食品 事業	エステ・ サロン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	35,296,502	2,908,244	1,248,235	39,452,982	—	39,452,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,894	—	—	23,894	△23,894	—
計	35,320,397	2,908,244	1,248,235	39,476,877	△23,894	39,452,982
セグメント利益	7,429,501	588,890	159,683	8,178,074	13,806	8,191,881
その他の項目 減価償却費	274,331	21,933	49,617	345,882	—	345,882
のれんの償却額	—	—	145,347	145,347	—	145,347

(注) 1. セグメント利益の調整額13,806千円は、セグメント間取引の消去等を表しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価を決定するための検討対象となっていないため、記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	4,432,692	化粧品事業

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱井田両国堂	5,046,438	化粧品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	化粧品事業	健康食品事業	エステ・サロン 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	145,347	—	145,347
当期末残高	—	—	2,180,217	—	2,180,217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
1株当たり純資産額	432.94円	1株当たり純資産額	558.72円
1株当たり当期純利益金額	100.46円	1株当たり当期純利益金額	111.83円

- (注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,940,213	5,289,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	4,940,213	5,289,384
期中平均株式数(株)	49,173,847	47,296,845

- (注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。